

住宅 基礎セミナー

第2回日本住宅基礎鉄筋工業会講習会

「計算者の知識経験が重要」 問題点を理解して活用を

第3回講習会は11月に開催



有限責任中間法人日本住宅基礎鉄筋工業会（山口龍二理事長）では、9月12日栃木・鬼怒川温泉のホテルニューさくらで、第2回の講習会を開催。工業会の会員のほかユーザーのハウスメーカーの技術担当者など50名が参加した。講習会では構造計算のエキスパート堀江建築工学研究所の太田勤所長を迎えて、構造計算の問題点などについて話を聞いた。また講習会の後に行われた意見交換会では、発足したばかりの同工業会の今後の方針について話し合った。

まず講演会では、堀江建築工学研究所の太田所長が「最近の構造設計の話

題から」と題して、住宅でも必須となってきた構造計算について、計算式に関わる様々な問題点について解説した。現在使われている①従来の構造計算（許容応力度計算法）②限界耐力計算（耐久性を除いて仕様の制限がない）③告示による規定（一般化した特別な検証法）④時刻歴解析等の高度な検証法（大臣認定）について紹介。最先端の構造計算ではピアチェック制度というものが行われており、一度構造計算したものを第三者がもう一度計算するという仕組みがあり既に超高層ビルなどの構造計算では行われているという。また超高層の構造計算プログラムでは、15階建程度で使うものを応用している例などがあるので心配だ、などと現状の構造計算の問題点を指摘した。さらに構造計算では基礎バネの影響への対応策や、計算者が自由に設定できる低減係数について、「この辺をいじくれば、どんな計算結果の建物でもOKになってしまう」と指摘。構造計算では、計算者の知識や経験、過去の蓄積が非常に重要な要素になっていると述べた。

また工業会の意見交換では、前回の講習会に行ったアンケート結果を公表した。それによると会員で「住宅基礎鉄筋に関する評定・公的機関の認

定」を所持しているのは58%。「建材の問題点」では、「拾い出し等のシステム化が遅れており、効率化が悪い」「現行の製造方法・技術では製造コストを満足できない」などを指摘する会員が多数あった。またユーザーのハウスメーカーの要望として、技術講習会の開催、新工法・新技術の提供、品質向上などの要望が多く寄せられている。同工業会では、これらの意見を参考に、各委員会を設置し、今後の活動や講習会を行っていくこととし、その準備を開始した。

講習会の席上挨拶では、鉄筋コンクリート造や住宅基礎の権威・東京理科大学工学部建築学科の松崎育弘教授が「溶接鉄筋を使って基礎構造物をどう組立てるのかということの評定などでは見ている。溶接部分のみの評定をしているのではない」と指摘し、溶接部分の既述問題に終始しがちな鉄筋業界へ、もっと基礎全体を考えようと呼びかけた。

なお、日本住宅基礎鉄筋工業会は、今年5月に発足。会には正会員には全国の主要な溶接基礎鉄筋メーカー27社が参加。また学術関係者や関連企業も含め40数社が参加している。